

東松島市について

○東日本大震災により、住宅や産業基盤施設が流失するなど壊滅的な被害を受けましたが、皆さまからの心温まるご支援と強い絆を心の支えとしながら、一日も早い復旧・復興に向け、集団移転地の整備や産業の基盤再生等を進めてきました。また、持続可能な地域経済・社会を築く観点から、国の「環境未来都市構想」の選定を受け、再生可能エネルギーを活用した先導的な防災対策等に取り組んできました。さらに、平成30年6月15日には、国の「SDGs未来都市」の選定を受け、引き続き持続可能な社会の実現を目指します。

○さらに、平成28年度からは、「東松島市人口ビジョン・総合戦略」に基づき、産業振興や地域コミュニティ・子育て支援体制の強化など「まち・ひと・しごこの創生」に取り組んでおります。



「絆」メガソーラー
環境未来都市構想の推進



環境教育を学ぶ拠点
「ツリーハウス」



豊かな海からの恵み
「牡蠣」「海苔」

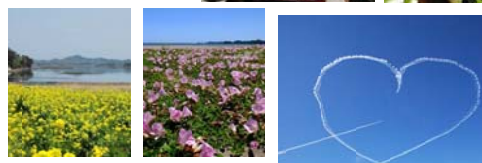


「世界で最も美しい湾クラブ」に日本初の加盟を果たした松島湾。中でも特に美しいとされるのが、松島四大観「壮観」と称される大高森頂上からの眺めです。



現役漁師が教える伝統の漁業体験やシーカヤック体験など、奥松島の大自然を存分に楽しめるプログラムが盛りだくさん。海辺の自然を通して収穫の喜びや感性を育てます。

東日本大震災後、市内で最初に運営を再開した月浜海水浴場。比較的波が穏やかなため、小さなお子様連れのご家族に人気のビーチです。周辺には、料理自慢の民宿もあり、奥松島の豊かな自然が育んだ新鮮な海の幸を堪能することができます。可憐に咲き誇る季節毎の花々や奥松島の美しい景観を愛でながらの散策もおすすめです。



航空自衛隊松島基地所属のブルーインパルスによるアクロバティックな展示飛行や大空のキャンパスに推されるスモークアートは全国の航空祭でも花形的存在です。県外からのファンも多数訪れます。



国史跡「里浜貝塚」から出土した縄文土器や石器などを展示する奥松島縄文村歴史資料館では、自然と共生した縄文人の知恵と文化を知ることができます。

《企業の皆さまからの温かいご支援を心よりお待ちしております！》

< お問い合わせ先 > 東松島市地方創生・SDGs 推進室

住 所：〒981-0503 宮城県東松島市矢本字上河戸 36-1 Email: chiso@city.higashimatsushima.miyagi.jp
TEL: 0225-82-1111(内線 1239、1225、1266) / FAX: 0225-82-8143

“絆交流”から育む 観光地域づくり プロジェクト

地方創生応援税制 (企業版ふるさと納税)



宮城県 東松島市

～ 企業の皆さまへ ～

東松島市では、復興支援に対する『感謝』の思いを胸に、視察研修などで訪問された方々に「観て・食べて・体感していただく」ため、そして「震災の風化を防ぎ、復興の取組を後世に伝える」ための環境整備を、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の活用により進めてまいります。企業のみなさまからの温かいご支援をお待ちしております。

東松島市長 渥美 巖

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

- 地方創生の推進にあたっては、それぞれの地域が自らの創意工夫により、その地域にしかない資源を核として、地域が自立していくための取組を実施する必要があります。
- こうした取組を加速させる観点から、地方公共団体による地方創生のプロジェクトに対し、企業の皆さまが寄附を行った場合に、税額控除がなされる制度「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」が創設されました。

【税額控除の内容】

- 国が認定した地方創生のプロジェクトに対して寄附を行った場合、寄附額の3割に相当する額の税額控除の特例措置がなされます。
- 現行の地方公共団体に対する法人の寄附に係る損金算入措置による軽減効果（約3割）と合わせて、寄附額の約6割に相当する額が軽減されます。

【税制措置のイメージ】



※企業が地方公共団体に寄附する場合は、その全額が損金算入されるため、寄附額の約3割(法人実効税率)相当額の税の軽減効果がある。

(出典) 内閣府「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用の手引き」

【寄附の条件等】

- 寄附額の下限額は、10万円となります。(上限額はありません。)
- 本社(税法上の主たる事業所又は事務所)が東松島市にない法人様が対象となります。

地方創生プロジェクト（寄附を募集する事業）について

- 東松島市においては、震災からの復興に向け、国内外から多くのご支援をいただき、支援活動を通じてボランティアや団体、地域等との「絆」が育まれており、こうした温かい支援に対する「感謝」の思いを胸に、復興まちづくりに関する視察研修を積極的に受け入れてきました。
- 今後も、海外からの視察研修のニーズの増加や、国内企業からのボランティア(植樹等)を兼ねた視察研修が見込まれており、多様な目的に応じた視察メニューの提供に加え、外国語通訳の確保・育成や外国語併記の案内板の設置等の環境整備が急務となっています。
- 本プロジェクトでは、これまでの「絆交流」を活かしながら、国内外からの震災スタディツアー(※)の受入のため、ソフト(研修目的に応じた視察ルートの確立や外国語通訳の配置等)・ハード(駐車場、外国語併記の案内板の整備等)両面からの環境整備を行います。
- 平成28年度においては、震災伝承関連施設に関する環境整備と外国語併記の案内板の整備を行いました。
- 平成29年度においては、ソフト面では視察ルートの提供や地域人材育成への取組を行い、ハード面では大口視察対応に向けた駐車場等の整備を行いました。
- 平成30年度においては、観光地域づくり中核人材研修、インバウンド対応実践研修会等を開催し、地域人材育成を行いました。また、震災スタディツアー(※)の定着に向けて、モニタツアーの実施や情報発信ツールとして、ひがマップを作成しました。



※震災スタディツアー：被災地の復興状況等の見学を通して、日々の防災への備えの大切さと、クリーンで持続可能なまちづくりを学習するツアー。

令和元年度の実施事業

- 前年度に引き続き、地域人材育成等に取り組むとともに、震災スタディツアーのより一層の魅力化に向け、顧客分析を行います。また、震災スタディツアーのプロモーションは受入主体が行い、石巻圏DMOとの連携やスポンサー確保、クラウドファンディング等により経営面での自立を果たし、雇用創出の実現を目指します。

- 令和元年度事業費：800万円
(計画期間(平成28年度～令和元年度)合計：8,600万円)

“絆交流” 交流から育む観光地域づくりプロジェクト

本市の地方創生を具現化することを目的に、防災、環境等をテーマとしたスタディツアーの試行、インバウンドをターゲットとした震災スタディツアーの試行を通じて、観光資源の磨き上げや人材育成に取り組み、持続可能な観光まちづくりの実現を図ります。

